平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	57,516 人
	１２年国調	58,673 人
	増減率	-2.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	57,298 人
	１９．３．３１	57,622 人
	増減率	-0.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,916 12.7	4,517 14.1
第２次	12,099 39.3	13,654 42.7
第３次	14,187 46.1	13,705 42.9

面積(km²)	123.18
人口密度(人)	467

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08	2287		
茨城県	坂東市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,546,280	38.7	7,320,667	62.1
地方譲与税	427,703	2.2	427,703	3.6
利子割交付金	26,099	0.1	26,099	0.2
配当割交付金	27,066	0.1	27,066	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,460	0.1	14,460	0.1
地方消費税交付金	513,832	2.6	513,832	4.4
ゴルフ場利用税交付金	93,083	0.5	93,083	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	186,909	1.0	186,909	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	44,496	0.2	44,496	0.4
地方特例交付金	27,671	0.1	27,671	0.2
特別交付金	16,825	0.1	16,825	0.1
地方交付税	3,669,196	18.8	3,118,917	26.4
普通交付税	3,118,917	16.0	3,118,917	26.4
特別交付税	550,279	2.8	-	-
（一般財源計）	12,549,124	64.3	11,773,232	99.8
交通安全対策特別交付金	8,941	0.0	8,941	0.1
分担金・負担金	200,514	1.0	-	-
使用料	138,974	0.7	6,912	0.1
手数料	38,123	0.2	-	-
国庫支出金	1,625,963	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	996,627	5.1	-	-
財産収入	42,420	0.2	5,048	0.0
寄附金	2,110	0.0	-	-
繰入金	461,298	2.4	-	-
繰越金	975,602	5.0	-	-
諸収入	411,813	2.1	1,818	0.0
地方債	2,067,000	10.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	557,900	2.9	-	-
歳入合計	19,518,509	100.0	11,795,951	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,320,667	97.0	141,122
法定普通税	7,320,667	97.0	141,122
市町村民税	3,317,084	44.0	141,122
個人均等割	80,037	1.1	-
所得割	2,372,652	31.4	-
法人均等割	188,177	2.5	31,221
法人税割	676,218	9.0	109,901
固定資産税	3,468,062	46.0	-
うち純固定資産税	3,462,712	45.9	-
軽自動車税	105,161	1.4	-
市町村たばこ税	430,360	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	225,613	3.0	-
法定目的税	225,613	3.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	225,613	3.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,546,280	100.0	141,122

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	19,518,509	20,225,105
	歳出総額	18,678,379	19,249,503
	歳入歳出差引	840,130	975,602
	翌年度に繰越すべき財源	106,302	55,893
	実質収支	733,828	919,709
	単年度収支	-185,881	160,017
	積立金	2,582	1,130
	繰上償還金	65,537	-
	積立金取崩し額	-	359,000
	実質単年度収支	-117,762	-197,853

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	401	1,325,590	3,306
	うち技能労務員	43	126,790	2,949
	教育公務員	17	54,500	3,206
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	418	1,380,090	3,302

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.12.01	8,100
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.12.01	6,550
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.12.01	5,960
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.12.22	4,520
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.12.22	4,090
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	18.12.22	3,850

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,047,545	21.7	3,832,402	3,745,504	30.3
うち職員給	2,626,094	14.1	2,458,763	-	-
扶助費	2,631,847	14.1	930,418	930,358	7.5
公債費	1,945,255	10.4	1,890,904	1,825,367	14.8
内訳 元利償還金	1,945,255	10.4	1,890,904	1,825,367	14.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,624,647	46.2	6,653,724	6,501,229	52.6
物件費	2,330,870	12.5	1,791,691	1,659,493	13.4
維持補修費	88,884	0.5	68,973	68,973	0.6
補助費等	2,279,127	12.2	2,178,155	1,839,303	14.9
うち一部事務組合負担金	1,433,765	7.7	1,433,765	1,238,954	10.0
繰出金	1,928,424	10.3	1,824,117	1,453,188	11.8
積立金	330,553	1.8	321,209	-	-
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,083,874	16.5	793,169		
うち人件費	50,815	0.3	49,806		
内訳 普通建設事業費	3,083,874	16.5	793,169		
内訳 うち補助	1,461,234	7.8	111,116		
内訳 うち単独	1,409,945	7.5	603,252		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,678,379	100.0	13,631,038		

経常経費充当一般財源等計	11,522,186 千円
経常収支比率	93.3％　97.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,471,168 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	226,707	1.2	-	226,707
総務費	2,636,338	14.1	28,970	2,398,597
民生費	4,899,966	26.2	254,307	2,756,457
衛生費	1,436,506	7.7	66,978	1,347,182
労働費	12,670	0.1	-	9,670
農林水産業費	1,060,665	5.7	364,216	788,726
商工費	226,757	1.2	4,478	204,246
土木費	2,771,712	14.8	1,809,405	1,345,901
消防費	855,810	4.6	44,542	818,947
教育費	2,605,990	14.0	510,978	1,843,698
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,945,258	10.4	-	1,890,907
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,678,379	100.0	3,083,874	13,631,038

公営事業等への繰出	
合計	1,959,878
下水道	756,116
上水道	31,454
介護サービス	12,090
工業用水道	-
国民健康保険	310,403
その他	849,815

国民健康保険事業の状況	
実質収支	173,715
再差引収支	125,296
加入世帯数(世帯)	11,451
被保険者数(人)	28,068
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,694,009	6,493,447
基準財政需要額	9,312,727	9,313,993
標準税収入額等	8,592,893	8,352,233
標準財政規模	11,711,810	11,670,438
財政力指数	0.69	0.66
実質収支比率(%)	6.0	7.9
経常一般財源等比率(%)	96.1	100.2
公債費負担比率(%)	13.1	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.3	13.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	98.0	-
積立金現在高 財調	674,512	671,930
積立金現在高 減債	386,311	385,064
積立金現在高 特定目的	1,961,585	1,975,262
地方債現在高	18,335,738	17,878,221
うち政府資金	10,173,242	10,203,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,509	12,739
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,569,639	2,713,704
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	866,267	865,046

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.7	89.5	96.7	88.7
市町村民税	96.8	91.6	97.3	90.8
純固定資産税	96.2	86.9	96.0	86.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。